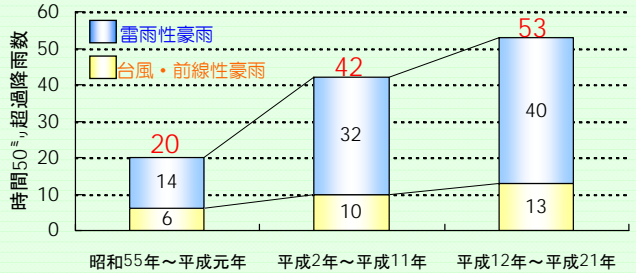


現状と課題

時間50mm降雨を超える発生要因別降雨数の経年変化
(昭和55年～平成21年(過去30年間))



- 時間50mm降雨に対応可能な護岸、調節池等の整備により浸水被害は大きく減少
- しかし近年、時間50mm降雨を超える台風や雷雨性の局地的集中豪雨に伴う水害が増加

➡ 降雨状況の変化への対応が急務

東京都内の中小河川における今後の整備のあり方について 最終報告

➢ 学識経験者等による「中小河川における今後の整備のあり方検討委員会」(委員長 山田正中央大学教授)は、平成24年11月、今後の中小河川整備のあり方について提言

地域の降雨特性を踏まえた対応

- これまで目標整備水準は「大手町」の降雨データに基づき都内一律に設定してきたが、「八王子」のデータが蓄積されたことから、今後は区部と多摩部の降雨特性の違いを踏まえ、区部流域は「大手町」、多摩部流域は「八王子」のデータに基づき設定することが望ましい。

目指すべき目標整備水準

- 現在の時間50mm降雨への対応から、区部では時間75mm降雨、多摩部では時間65mm降雨(いずれも年超過確率1/20)に引き上げることが望ましい。(確率降雨に基づく区部・多摩一律の目標設定が前提)
これにより既往最大の浸水被害をもたらした狩野川台風規模の豪雨や、近年増加している時間100mmを超える、流域内で局地的かつ短時間の集中豪雨による河川からの溢水をほぼ防止できる。

整備手法の基本的な考え方

- 時間50mm降雨を超える部分の対策は、道路下や公園等に設置でき、事業効果も速やかに発現できることから、調節池による対応を基本とすることが望ましい。
- また、透水性舗装や浸透ますなどの流域対策による河川への雨水流出抑制効果を考慮すべき。

今後の整備の進め方

- 過去の豪雨による浸水頻度や、浸水した際の被害の深刻度など優先度を考慮し、整備水準の引き上げを行っていくべき。
- 局地的かつ短時間の集中豪雨に対しては、複数流域の調節池の連結により機能の相互融通を可能とする広域調節池を積極的に活用すべき。
- 都県にまたがる河川で、他県との整備状況の違いにより河道整備が困難な場合などについては、調節池の整備により水害に対する安全性を早期に向上すべき。
- 河川水位の上昇時にも下水から雨水を排除できるように調節池と下水道管を直接接続するなど、下水道との連携により内水被害を軽減する新たな取組を開始すべき。

＜委員会の提言を参考に、都としての方針を策定＞

都の整備方針

〔目標〕

目標整備水準
現在の時間50mm降雨 ➡ 流域・河川ごとの特性を踏まえ個別に、
区部：時間最大75mm降雨 に引き上げ、
多摩部：時間最大65mm降雨 河川からの溢水を防止

〔効果〕

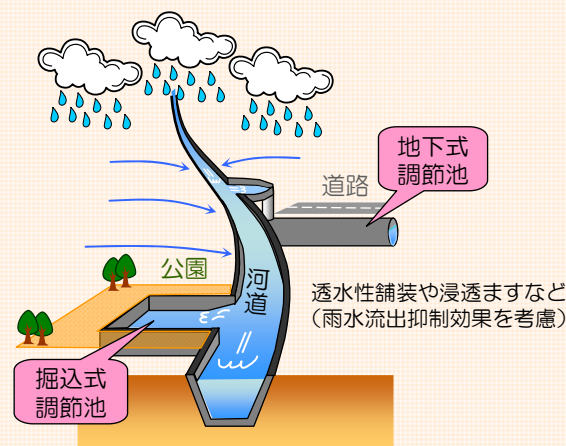
- ・ 既往最大の浸水被害をもたらした狩野川台風規模の豪雨 安全を確保
- ・ 時間100mmの降雨でも、局地的かつ短時間の集中豪雨

※委員会最終報告書(実績降雨時の溢水解消効果から見た検討)を参照

〔整備の考え方〕

① 時間50mm降雨を超える部分の対策は調節池により対応

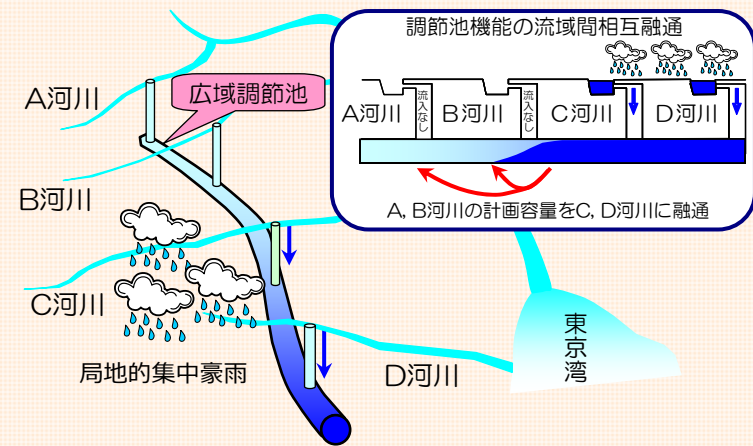
- 道路下や公園等の公共空間を活用し効率的に整備



② 効果的な対策を実施することにより、早期に効果を発現

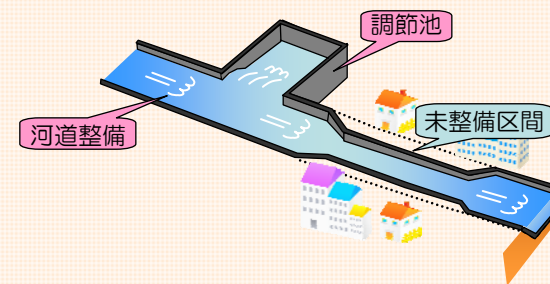
(効果的な対策例)

- 広域調節池による調節池機能の流域間相互融通で局地的集中豪雨に対し、高い効果を発揮



- 都県境などで河道に先行して調節池を整備し、未整備区間があっても安全性を早期に向上

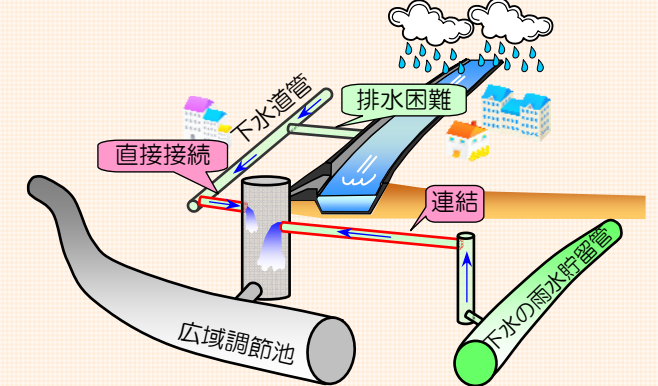
- 境川など都県にまたがる河川で、下流側が他県のため河道整備が進まない場合
- 下流の河道整備よりも特に効果が早期に発現できる場合



③ 河川と下水道との連携により内水被害を軽減

- 内水被害を軽減するため、広域調節池と下水の雨水貯留管を連結するなど新たな取組を開始

- 豪雨時の河川水位の上昇により下水からの雨水排水が困難な地域
- 広域調節池と一部の下水道管を直接接続
- 広域調節池と下水の雨水貯留管の連結により相互融通



〔今後の進め方〕

- 優先度を考慮し、流域ごとに対策を進める

- 豪雨対策を重点的に進めるべき流域であること
 - ・ 豪雨対策基本方針に示す7流域(神田川、石神井川、白子川、野川流域など)
- 近年、時間100mmを超える局地的集中豪雨により溢水被害の発生した流域であること など

- 効果の高い広域調節池などを検討
8流域(神田川、石神井川、白子川、野川、境川流域など)

⇒ 順次、対象流域を拡大